

あなたも民主党に参加しませんか？
 民主党の運営と活動を支え、ともに行動する
党员・サポーターを募集しています。
 党员 年会費6,000円
 サポーター 年会費2,000円
 お申込み、お問い合わせはたけまさ事務所まで

国会見学会
 3月22日(金) / 4月24日(水)
 参加費:無料
 各日とも午前11時～午後2時
 (現地集合、現地解散)
 たけまさ公一からの国会報告も予定しています。
 お申込み、お問い合わせはたけまさ事務所まで

岩槻・浦和・緑・見沼区で、たけまさ公一とともにより良い地域を実現します
**民主党埼玉県第1区
 地方議員並びに県政・市政担当者**

井上 将勝
 県議・見沼区
 昭和54年生まれ
 民主党・無所属の会
 福祉保健医療委員会
 次世代人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会



神崎 功
 市議・緑区
 昭和30年生まれ
 民主党さいたま市議団
 民主党埼玉県連代表
 総合政策委員会/予算委員会
 議会改革推進委員会



浅野目 義英
 県議・浦和区
 昭和33年生まれ
 民主党・無所属の会幹事長
 議会運営委員会
 次世代人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会



原田 健太
 市議・浦和区
 昭和42年生まれ
 民主党さいたま市議団
 予算委員会/文教委員会
 大都市行財政委員会委員長



高野 秀樹
 市議・岩槻区
 昭和35年生まれ
 民主党さいたま市議団副団長
 議運委員会
 地下鉄7号線延伸事業化委員会



三神 尊志
 市議・見沼区
 昭和55年生まれ
 民主党さいたま市議団
 総合政策委員会副委員長
 見沼田圃将来委員会/決算行政委員



小柳 嘉文
 市議・浦和区
 昭和40年生まれ
 民主党さいたま市議団
 見沼田圃将来ビジョン委員会
 市民生活委員会/決算行政委員会



武田 和浩
 市議・見沼区
 昭和36年生まれ
 民主党さいたま市議団
 市民生活委員会
 地下鉄7号線延伸事業化委員会



松岡 耕一
 緑区・県政担当
 昭和51年生まれ
 民主党埼玉県第1区総支部
 幹事



石田 昌生
 緑区・市政担当
 昭和35年生まれ
 民主党埼玉県第1区総支部
 幹事



たけまさ公一プロフィール……………昭和36年(1961年)生まれ
 ……さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業
 ……平成元年、松下政経塾卒業 平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選
 ……平成24年12月16日、衆議院議員5期目当選

【内閣】前財務副大臣 / 元外務副大臣
 【衆議院】財務金融委員会委員 / 憲法審査会会長代理 / 青少年問題特別委員会委員
 【民主党本部】総務委員長 / 税制調査会副会長

たけまさ公一事務所
 浦和事務所 さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2階 TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846
 岩槻事務所 さいたま市岩槻区本町5-5-12 TEL 048-749-6801 FAX 048-749-6802
 国会事務所 千代田区永田町2-1-2第2議員会館312 TEL 03-3508-7062 FAX 03-3519-7715



号外

埼玉県(第1区版)
 平成25年2月24日発行

民主党プレス民主編集部
 東京都千代田区永田町1-11-1
 TEL 03-3595-9988 (代表)
 民主党埼玉県連広報局
 さいたま市浦和区高砂3-6-16
 TEL 048-833-3500 FAX 048-833-3503
 URL <http://minshu.org> E-mail info@minshu.org

衆議院議員 たけまさ公一 国会レポート 第149号

1月29日、2月22日

**平成25年度税制改正法案、
 三党協議合意**

民主党政権時の議論をベースに、生活者の負担を軽減させる減税措置が税制改正法案に盛り込まれました。また、民主党が主張してきた、所得税の最高税率見直し(45%へ)や相続税・贈与税の見直しについても法案に盛り込まれました。



2月14日

平成24年度補正予算案、衆議院を通過

民主党は、安倍内閣の補正予算に対して、歳出面において1兆8959億円を削減し、建設国債の発行を同額減額するという内容の組み換え動議を提出しましたが、否決され、政府・与党の補正予算案は原案通り、与党・維新の会の賛成多数により可決されました。

2月18日

去年の自殺者数が15年ぶりに3万人を下回る

民主党政権において、命を大切に政治を進めた結果、15年ぶりに自殺者数が3万人を下回りました。この取り組みは今後も引き続き実践していきます。

2月19日

日銀同意人事、事前報道ルール見直し

国会同意人事の事前報道ルールが見直しされ、日銀総裁の同意人事については金融行政を巡る様々な課題に、バランス良く対応できる資質を備えているか判断していきます。

「今日のたけまさ 国会便り」日々更新中！
HPアドレス <http://takemasa-k.jp>
 皆様のご意見・ご要望をお待ちしています！
メールアドレス voice@takemasa-k.jp

平成25年度税制改正法案、3党協議合意

.....1月29日、2月22日

1月29日に閣議決定をされた政府の平成25年度税制改正の大綱は、社会保障・税一体改革での民主・自民・公明の三党協議を踏まえ、民主党政権で議論されてきた多くの観点がそのまま引き継がれています。住宅ローンの減税や、自動車取得税の減税の延長など、来年四月の消費税増税に対応するため、生活者の負担を軽減させる減税措置です。

2月22日には、三党協議を通じて、所得税の最高税率の見直し(45%へ)、相続税・贈与税の見直しについて、民主党案をベースに成案を得て、税制改正法案に盛り込まれました。

また、給与所得者の負担軽減の観点から、給与所得者の特定支出の控除対象の範囲を拡充することや、消費の拡大を通じて経済の活性化を図る観点から、交際費の損金算入の特例を中小企業から大企業まで適用範囲を拡充することなどが附則に盛り込まれ、具体的な詳細についての検討が開始されています。

「低所得者対策」「医療」「住宅」「車体」についての民主党の主張は、引き続き協議を行いながら、議員立法によって対応していく予定です。国民生活への影響を及ぼさないために年度内での法案成立に向け、誠実に対応していきます。

平成25年度税制改正大綱案のポイント	教育資金の贈与税を非課税にする制度を創設	祖父母から孫への教育資金は1500万円まで非課税に
	住宅ローン減税を拡充	適用期限を25年末から4年間延長、所得税の減税枠は年間最大20万円から40万円に引き上げる
	自己資金で住宅を購入した場合の優遇措置を拡充	現行50万円の減税枠を65万円に引き上げる
	研究開発減税の拡充	差し引ける額の上限を法人税額の20%から30%まで引き上げる
	設備投資促進税制を創設	機械や装置への投資額の3%を法人税額から差し引くか、投資額の30%を特別償却するかを選択
	中小企業の交際費課税の特例を拡充	経費として法人税がかからない限度額を年600万円から800万円に引き上げる
	給与を引き上げた企業の優遇税制を創設	給与支払い額を前年度比5%以上増やした企業を対象に、支払い増加額の10%を法人税額から差し引く
雇用促進税制を拡充	雇用を増やした企業に対する法人税の減税額を、1人当たり20万円から40万円に引き上げる	
事業承継税制の拡充	親族以外の後継者にも相続税や贈与税の納税額を認め、利子税率も引き下げる	

1月24日付「産経新聞朝刊」から抜粋

平成24年度補正予算案、衆議院を通過

.....2月14日

衆議院予算委員会にて平成24年度補正予算案の採決が行われるにあたり、民主党は補正予算の組み替えを求める緊急動議を提出しました。民主党としても一定規模の補正予算は必要と考えていますが、歳出面において、1兆8959億円を削減し、建設国債の発行を同額減額するという内容の緊急動議を提出しましたが、否決され、本会議に緊急上程されました。

民主党としては、予算委員会での組み替え動議の秘訣を受け、補正予算案に関しては、衆議院本会議では反対することとなりましたが、政府・与党の補正予算案は原案通り、与党・維新の会の賛成多数により可決されました。

参議院での審議が行われておりますが、野党各党での予算の修正に関する協議を行っており、大詰めを迎えております。

去年の自殺者が15年ぶりに3万人を下回る

.....2月18日

警視庁より平成24年の自殺者数が2万7766人という発表がありました。平成10年以来、15年ぶりに自殺者数が3万人を下回りました。減少率は統計を取り始めた昭和53年以降、9.4%(2885人)という最大のものになりました。民主党政権で自殺者対策を重点的に行ってきた結果です。地方自治体の自殺者対策への取り組みを尊重し、内閣府に「自殺対策緊急戦略チーム」を作り省庁の垣根を越えて取り組み、NPOをはじめとする多くの国民の皆様方のご協力の結果です。

自殺者数は平成21年の3万2845人から毎年着実に減少し、昨年末で3万人を切ったことで、率にして約15%も自殺者を減らすことができました。この取り組みが現政権下でも引き継がれるように政府・与党に積極的に働きかけ、命を大切に政治を引き続き実践していきます。

日銀総裁同意人事 事前報道ルール見直し

.....2月19日

民主、自民、公明など与野党11党は国対委員長会談で、国会の同意が必要な人事案が事前報道された場合は提示を認めない「事前報道ルール」の撤廃で合意しました。これを受け、政府は首相訪米後に日銀の白川方明総裁の後任など正副日銀総裁人事案を国会に提示する予定です。

民主党としては、下記の資質をバランス良く備えているかを考慮し、日銀総裁の同意人事を判断していきます。

- (1) 金融理論や金融市場への深い識見を有すること。
- (2) 市場との信頼関係を構築するコミュニケーション能力や海外当局者・海外メディアでの情報発信を行える語学能力を有すること。
- (3) 市場の急激な変化に対応できる危機管理能力を有すること。
- (4) 政府との緊密な連携を行いながらも、政府に対して財政規律の堅持や、成長戦略の断行を求める識見や実績を有すること。